

事務事業評価

平成 25 年度

		担当課	環境課					
基本事項	事務事業名	太陽光発電設備設置事業					整理番号	0902
	根拠法令等	太陽光発電設備設置費補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第3章 豊かな自然と暮らしを守る	予算科目	4 款 1 項 2 目	○継続 ●新規			
		節 第1節 環境対策の推進	事業区分	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	世界的な規模で気候変動や異常気象による被害が報告されており、原因の一つとして、二酸化炭素等温室効果ガスの排出量増加による地球温暖化が影響しているといわれている。 また、石油等化石燃料の資源枯渇が問題となっていることから、新エネルギーの導入が急務となっている。					計画期間	始期 平成 22 年から 終期 平成 年まで
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	新エネルギーの一つである太陽光発電設備の普及促進を促し、二酸化炭素の削減を図る。						
	目的達成のための手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備設置事業の市民への周知を図る。 国が定める補助要件に適合する太陽光発電設備の市内住宅への設置者に対し5万円の補助金を交付する。 						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	23 年度	24 年度	25 年度		
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	① 二酸化炭素削減量 (設置パネル総出力×九電:CO ₂ 排出係数)	目標	t	351	639	639	
			実績	t	347	601		
達成率			%	98.9	94.1	0.0		
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	②	目標						
		実績						
		達成率						
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	① 太陽光発電設備設置費補助金の交付件数	目標	件	180	220	220		
		実績	件	178	207			
		交付額	千円	10,680	12,420			
事業費等の推移	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)			6,840	10,680	12,420	11,000	9,000
	財源内訳	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	0	6,840	10,680	12,420	11,000	9,000
	②従事職員給与費 b1×b2		0	1,075	1,085	1,092	1,082	0
	従事職員数(人) b1		0.00	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00
	職員平均人件費 b2		0	7,168	7,236	7,277	7,213	
事業費合計 ① + ②		0	7,915	11,765	13,512	12,082	9,000	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 太陽光発電設備設置に対する市民の関心は高く、補助金の交付は普及促進に多いに役立っている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 新エネルギーの普及促進を図るため市が補助金を交付する事業である。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 新エネルギーの普及促進を図るため、住宅への太陽光発電設備設置費補助金を交付する。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 目標どおり太陽光発電設備の普及が進んでいる。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 事業所に対する補助のあり方を検討する余地がある。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 国の動向を見ながら補助金の見直しも含めた検討が必要である。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 類似する事業はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 新エネルギーの普及促進については、関係団体等の連携を深める必要がある。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 太陽光設備設置については定額の補助金を対象者全員に交付している。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評価平均			2.70
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合評価	
評価結果	<p>○ A 継続実施(特段の見直しは行わない)</p> <p>B 改善・見直しを行う</p> <p>○ B1 事業規模の拡充</p> <p>○ B2 事業規模の縮小</p> <p>● B3 事業内容の改善・見直し</p> <p>○ B4 その他の見直し</p> <p>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</p> <p>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</p>
判断理由	国や県の動向を見ながら、補助金交付件数や補助金等について見直ししていく必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 国の補助額が22年度7万から23年度4万8千円・24年度3万又は3万5千・25年度1万5千又は2万に縮小された。県の補助8万円も23年度で終了しており今後、市の補助額を縮小するかどうかなどの見直しが必要である。
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>	

【2次評価】

総合判定	B2見直しのうえで実施 → 事業規模を縮小
備考	国の補助金も年々削減され、県の補助金は廃止となっている状況から、当該事業についても縮小若しくは、期限を定めて廃止の方向で検討すべき時期に来ていると思われる。

【3次評価】

総合判定	D 廃止
備考	本事業は廃止する。廃止時期については、上記意見を踏まえ、市において早急に結論を得ることを求める。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況

① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△11,000 (千円)